

「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」(H29.11.13) 発言要旨(一部抜粋)

■伊那谷と大都市圏との対流促進に向けた取組について

〔杉本駒ヶ根市長〕

- 今後のまちづくりには、「学び」がひとつのキーワードになる。駒ヶ根市では体験型の学びの場を創っていくことを考えている。リニア時代に合った、新しいまちの取組を進め、大使村構想につなげていきたい。

〔南信州広域連合 下平豊丘村長〕

- 都市部の課題と地方の課題を結び付け、交流人口の拡大に向けた取組につなげたい。その構想が、「一村一企業ダーチャ運動」。
- 将来に向けて可能性が広がるよう、今からできることを検討し、持続可能な地域を創ってまいりたい。

〔白鳥伊那市長〕

- リニア開通を見据えてこの地域の観光ルートを考えたときに、善光寺や上高地、松本城など県内の主要な観光地を結ぶゴールデンルートを考えてはどうか。
- これから日本にはアジア、ヨーロッパをはじめとした海外からの観光客が大勢訪れるため、長野県は山岳高原を観光の大きな目玉にすべき。

〔牧野飯田市長〕

- 企業からみたリニアという面で、企業に対して直接的な動きがまだ難しいということであれば、様々なPRのアプローチがあってもいいのではないか。
- インターネットの世界においては、地方開催の出来事でも、関心があればトレンドとして認知されることがありうる。色々なアプローチを考える中で、IT技術の応用といったものも捉えていくことが重要。

〔南信州広域連合 松島泰阜村長〕

- リニア開通となる10年後に向けて、今から何ができるのかということを地域全体で考えていかないといけない。一村一企業ダーチャ運動もそうで、本日のような打ち合わせを行いながら積み上げていくことが必要。

〔阿部知事〕

- 今の段階では、「リニアが通ります」、「便利になります」という程度しか発信できていない。伊那バレーの売り込みマップ等を作って欲しい。
- 10年後にはまだ変わるにしても、例えば伊那市ではドローンや自動運転、駒ヶ根市は大使村構想、南信州地域ではダーチャ運動を進めるといったレベルの話で構わないので、今のうちから多くの人達に発信していった方がよい。

大都市圏との対流促進に関するアンケートのお願い

「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」（伊那谷圏域の市、広域連合、長野県の合議体）では、2027年のリニア開業を見据え、伊那谷圏域の地域振興について検討しています。

また、国においても、リニアによる時間短縮効果をもたらすビジネスやライフスタイルの変化等について検討を進めています（詳細は別添を参照ください）。

こうした動きを踏まえ、リニア開通により身近となる大都市圏（東京、名古屋等）に対し、どのように伊那谷の魅力をPRしていくか検討を進めるにあたり、貴市町村の取組状況や考え方などを参考にさせていただきたいと考えています（担当者の意見で構いません）。

つきましては、ご多忙のところ恐縮ですが、以下項目の回答についてご協力をお願いいたします。

市町村名		所属	
担当者名		電話番号	
メールアドレス			

問1 現在、貴市町村で取り組んでいる大都市圏との交流策の状況について教えてください（リニアとの関連の有無に関わらず、現状の取組を幅広くお答えください）。

※該当が複数ある場合、お手数ですが行をコピーして記載をお願いします。

《記載事項》

- ① 事業等の名称
- ② 事業等の内容
- ③ 上記事業等について、リニア開業に向けての展開を考えていれば、その内容
- ④ ③の実現に向けての課題、悩み

※③、④は該当がある場合に記載してください。

【観光に関する施策】

①	
②	
③	
④	

次ページに続きます。

【二地域居住・移住に関する施策】

①	
②	
③	
④	

【企業誘致に関する施策】

①	
②	
③	
④	

【その他の施策】

①	
②	
③	
④	

問2 大都市圏に向けて、貴市町村でPRしていきたい魅力（素材）について教えてください。

【例：豊かな自然環境を活かした誘客促進策、独自の移住・定住制度、リニア長野県駅に容易にアクセス可能な産業用地 等】

{

次ページに続きます。

■ アンケート集計結果(問3、4)

問3 大都市への魅力発信にあたっての課題(複数回答可)	回答数
効果的な魅力発信の方法が分からない	12
大都市から見て、地域のどの点に魅力に感じるのか掴みきれていない	9
場所や年齢層等、大都市のどの点にターゲットを絞ればいいのか分からない	7
魅力となる素材の発掘が難しい	6
その他	7
<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズの把握が難しい ・民間事業者や他自治体、地域のキーパーソンとの連携 ・自治体ごとの魅力発信と広域的視点に立った発信の役割、良さ、意義など ・知名度の低さ、アクセスの悪さ、地域に誇りを持てる意識醸成 	

問4 大都市圏との交流・対流を促進していくため、広域的に取り組む必要を感じる事項			
伊那谷全体で取り組む事項	回答数	上伊那又は下伊那地域で取り組む事項	回答数
○広域観光ルートの造成	7	○広域観光ルートの造成	5
○知名度アップ、情報発信	6	○二次交通の整備	4
○二次交通の整備	6	○移住定住プロモーション	4
○関連道路の整備	4	○知名度アップ、情報発信	2
○移住定住プロモーション	3	○インバウンド対応	2
○インバウンド対応	2	○産業誘致	2
○誘客促進	2	○その他	各1
○その他	各1	・自治体間の連携強化、関連道路整備、	
・MICE提案、サイン(看板)の統一、		既存資源の磨き上げ、機運醸成(上伊那)	
コンベンション、屋内体育施設の建設 等		企業版(南信州)ダーチャ 等	

伊那谷と大都市圏との対流促進における今後の方向性(案)

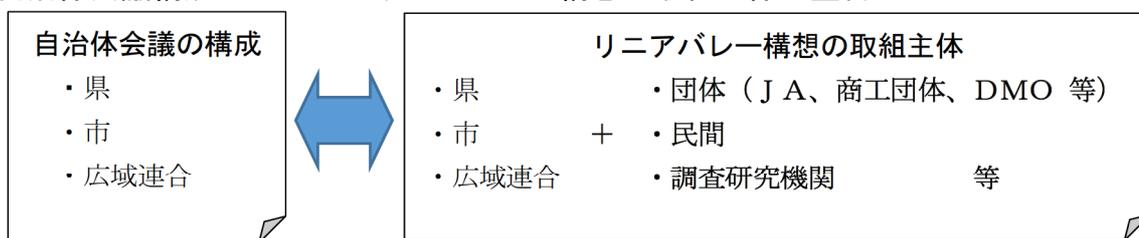
一 広域的な取組が必要な項目一

項目	現状	今後の方向性(案)
広域観光ルートの造成	<ul style="list-style-type: none"> ・10/11に上伊那の地域連携DMO「長野伊那谷観光局」が設立。 ・下伊那では南信州観光公社がDMO認定を目指して準備中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1段階として、各DMOにおいてエリア内の地域資源の発掘、観光ルートの造成に取り組む。 ・次の段階では、両DMOのエリアを超えて、伊那谷全体での広域観光ルートの造成に取り組むことが必要になると思われる。 ⇒まずは、両DMOに取組を進めてもらう。
知名度アップ 情報発信 (プロモーション)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村での取組事例は少なく、大都市圏への魅力発信の課題として、地域に求められているものや効果的な情報発信の方法、ターゲット層が分からないとのアンケート回答が多数あった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの回答を踏まえ、大都市圏の地域へのニーズ等の見極め(マーケティングリサーチ)が必要と考える。また、リニア長野県駅の駅前広場の設置が計画される施設(高架下空間、魅力発信施設等)を活用した情報発信についても検討課題となる。 ・上記を個々の自治体で行うのは非効率であり、リニア開業に向け、地域を広域的にPRすることが効果的であることから、伊那谷全体で取り組むことが必要と考える。 ⇒新たに伊那谷自治体会議として取り組んでいきたい。
二次交通	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体会議の重要課題として、H29.11にリニア駅から交通結節点までの二次交通の基本的な考え方を整理した。 ①自動運転の導入も見据えて専門組織や民間と研究していくことを確認した。(リニア整備推進局) ②移動手段の確保・補完に関する検討会を設置した。(企画振興部) 	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア駅から地域の交通結節点までの高速道路を含む二次交通については広域的課題、それ以降の目的地的までのラストワンマイル(三次交通)については地域的課題として取組を進める。 ①自動運転の導入に係る課題やマネジメント等について研究を行う会議に伊那谷自治体会議として参画し、専門組織や民間企業と連携して検討していく。 ②ICT・IoT技術の活用など、リニア新駅から伊那谷エリアまでを含む、効率的で地域に相応しい移動手段の確保等に向け、観光・福祉・商業・物流など様々な分野の関係者を交えて検討していく。 ⇒引き続き取組を進めていく。
関連道路	<ul style="list-style-type: none"> ・県内10路線をリニア関連事業に位置付け、整備を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き県や関係する市町村で整備を進めていく。

リニア関連地域振興策の取組実施体制について

1 今後の取組を進めていく上での課題

(1) 自治体会議構成メンバーとリニアバレー構想の取組主体の整合



(2) 上下伊那が連携した取組や優先的に取組む課題への対応

マーケティングリサーチなど伊那谷全体で取組む課題への対応

→自治体会議自体が取組主体となるか、それに代わる新たな取組の主体が必要

自動運転の研究など、専門組織、民間企業と連携して取組む優先課題への対応

→研究段階では自治体会議構成メンバーが対応していくが、研究成果を実行に移していく際には、官民連携した機動的な取組体制が必要

2 課題への対応の方向性

(1) 取組主体間での課題や進捗状況の共有

各取組主体が集まり、課題や進捗状況について情報交換し共有する場が必要

【考えられる方向性（イメージ）】

例1 行政・団体・民間等が参画する新たな枠組み（自治体会議との連携組織などの形）

例2 現行自治体会議への各種団体や民間の参画

※ 既存の枠組の活用も検討（南信州・飯田産業センター、上伊那産業振興会、伊那谷アグリイノベーション推進機構、広域DMO など）

(2) 機動的に取組める体制づくり

優先的に取組む課題に機動的に対応できる体制が必要

※二次交通（自動運転）など優先度の高いものから段階的に取組む

【考えられる方向性（イメージ）】

例1 常設の新たな組織

例2 現行自治体会議事務局の機能強化

※ 専任スタッフの設置も検討

3 今後の進め方

事務局でいくつかの案を作成し、幹事会で数回検討を重ねた上で、次回の自治体会議に新たな体制の案を示し議論する。